

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 15 日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530579

研究課題名(和文) 管理会計情報の共有が企業価値創造をもたらすマネジメント・モデルに関する研究

研究課題名(英文) A Study of Management Accounting Information Sharing

研究代表者

西村 三保子 (NISHIMURA, Mihoko)

明治学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：80587288

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：第1に、日本企業における管理会計情報共有の実態を、郵送質問票調査、Web調査、およびアンケート調査により実証的に調査・分析した結果、管理会計情報共有の重要性が指摘され、伝統的財務報告の有用性に関する批判が高まる中、管理会計情報の共有は実際にはどの程度進んでいるのか、客観的データを示し、明らかにした。

第2に、インタビュー調査により、組織内および組織外における管理会計情報の共有が、企業を取り巻く各ステイクホルダーに及ぼす影響を事例にもとづいて考察した結果、管理会計情報の共有と企業価値の創造間の間接的な因果関係は、「組織文化」や「信頼」の概念を介在することで立証可能であることを指摘した。

研究成果の概要(英文)：There are two main aims of this study. The first one is to empirically consider and grasp the level and situation of management accounting information sharing with stakeholders in Japanese firms, by survey and interviews. The second aim is to reveal the influence of management accounting information sharing on various stakeholders, not only investors, but also employees, by interviewing to managers in several levels in Japanese firms.

研究分野：管理会計

キーワード：管理会計情報の共有

1. 研究開始当初の背景

近年、国内外を問わず、企業の会計不祥事は枚挙に暇がない。従来の財務報告に対する社会的不信の高まりは、企業価値の一時的な急落を招くだけでなく、企業と企業を取り巻く多様なステイクホルダーとの関係を長期にわたって悪化させると指摘されている。

従来の会計学研究においては、財務諸表がその主要な考察対象とされてきた。しかし、財務諸表以外の財務情報や、非財務情報を財務報告に包摂することの重要性はかねてから指摘されている。1966年に米国会計学会 (American Accounting Association : AAA) から公表された『基礎的会計理論』において、「貨幣額による表現は会計のすべてではないし、数量化のすべてでもない」と述べられている。

また、1971年にAAAの非財務的測定の有効性に関する委員会が公表した報告書においては、「会計の一般的概念の興味深い特徴として、非財務情報には財務情報と同等の情報提供能力がある」と結論づけられ、非財務情報が財務情報と同等の会計情報として位置づけられている。

その後、米国財務会計審議会の概念フレームワークにおいては、「財務諸表のほうが有用な情報をより一層提供できる場合もあるが、財務諸表への注記または補足情報もしくはその他の財務報告手段のほうが、有用な情報をより一層提供できる場合もあり、さらにかかる財務諸表以外の財務報告の手段を用いなければ、有用な情報を提供できない場合もある」と述べられ、財務報告に包摂される情報内容は財務諸表に限定されておらず、非財務情報も財務報告に包摂される情報の一つとして位置づけされている。

さらに、1994年に米国公認会計士協会の財務報告に関する特別委員会 (ジェンキンス委員会) が公表した報告書 (『ジェンキンス報告書』) は、「主要な事業プロセスの業務遂行

方法を示す非財務尺度を含むより長期の価値を生み出す要因に対していっそう焦点を当てること」を「事業報告」の役割の一つと述べ、内部管理目的の会計 (管理会計) 情報と外部報告目的の会計 (財務会計) 情報の統合化や、非財務情報や将来指向的信息、広範な目標や戦略に関する情報等の開示の重要性を指摘している。

このように、会計学研究において、非財務情報を開示することの有用性と重要性が指摘され、非財務情報はその考察対象とされつつある。つまり、実績記録情報としての財務会計情報だけでなく、注意喚起情報および問題解決 (意思決定) 情報としての管理会計情報を公開することの重要性が指摘されるのである。

管理会計研究においても、組織内における情報共有の重要性と効果を指摘する研究がある。また、組織間の関係性や相互依存性を重視し、組織間の情報の流れを形成して相互作用を推進させるような管理会計への役割期待が強く現われるようになってきた。組織内で共有された情報が構成メンバーにもたらすベネフィット、また組織間で共有された情報が組織間関係の構成組織にもたらすベネフィットがそれぞれ高められることで相互の信頼も高まり、信頼関係が構築されると指摘される。

このように、管理会計情報の共有の重要性および効果を指摘する研究や実務の高まりにも拘らず、日本企業においても、管理会計情報共有の水準は企業間で大きな隔たりがある。経営管理目的に活用される管理会計情報を外部ステイクホルダーと共有したり、積極的に組織内で共有しようとする企業がある一方で、ステイクホルダーからの共有要請に対して消極的もしくは限定的にしか対応しない企業も数多い。その理由のひとつとして、先進的な取り組みをしている場合であっても、その努力にかかわらず、自らの価値が

市場で過小評価されていると企業が不満を有していることが挙げられよう。管理会計情報の共有が価値創造をもたらすようなメカニズムの解明が期待されているのである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、管理会計情報の共有が企業 - ステイクホルダー間の信頼関係を構築し、企業価値創造をもたらすようなマネジメント・モデルを考察することである。

本研究の中心的課題は2つある。第1に、日本企業における管理会計情報共有の実態を実証的に調査・分析することである。前述のように、管理会計情報共有の重要性が指摘され、伝統的財務報告の有用性に関する批判が高まる中、管理会計情報の共有は実際にはどの程度進んでいるのであろうか。まずこの点を客観的データを示し、明らかにしたい。

第2の課題は、組織内、および組織外における管理会計情報の共有が、企業を取り巻く各ステイクホルダーに及ぼす影響を事例にもとづいて考察することである。本研究の目的（管理会計情報共有のマネジメント・モデルの提案）を達成するためには、管理会計情報共有の実態を、多様なステイクホルダーの視点からも考察することが必要であると筆者は考える。なぜなら、会計の「利害調整機能」に鑑みれば、管理会計情報の共有が各ステイクホルダーに及ぼす影響を考慮することなく、経営者が情報共有の是非を決定することなど現実的ではないと考えられるからである。

3. 研究の方法

第一の課題については、Web 上での調査および郵送質問票調査を行った。Web 上での調査では、各企業の HP 上の情報や、HP よりダウンロード可能な資料（決算短信、有価証券報告書、決算補足資料、説明会プレゼンテーション資料、事業報告書等）を1社ずつ詳細

に調査し、共有されている管理会計情報を明らかにする。調査対象企業は、「食品」、「化学・医薬品」、「電気機器」、「輸送用機器」の4業種における時価総額上位各20社、計80社である。

また、企業の経理部門や IR 部門、経営企画部門の異なる職位の経営管理者に対するインタビュー調査を行った。郵送質問票調査だけでは、経営管理における管理会計情報活用の現況や、外部から獲得した情報の社内フロー等を含む情報管理体制、IR 組織の位置づけ、IR 専門スタッフの育成、管理会計情報共有に対する経営トップの関心・関与度、新たな情報共有の決定プロセスなどの実態を把握しきれない。そこで、これらの実態をより詳細に把握することを目的として、インタビュー調査を行った。

第二の課題については、一般に入手可能な文献の調査に加えて、複数の企業の経理部門や IR 部門、経営企画部門の異なる職位の経営管理者に対するインタビュー調査、企業訪問による従業員へのインタビュー調査や参与観察、および企業内部資料の収集・調査を行った。これらの調査結果に基づいて、筆者独自の分析フレームワークの構築を目指した。

4. 研究成果

Web 上での調査や郵送質問票調査、インタビュー調査の結果、管理会計情報の公開は公開企業数や公開情報項目の点で拡充傾向にあることが明らかになった。従来の財務報告の枠を超えて、「部分情報」（製品別売上情報、利益の増減分析、セグメント別研究開発費など）や「将来情報」（中長期経営計画、マクロの前提、予想の前提など）の公開が浸透してきている。過去の実績の説明に止まらず、将来の利益の可能性を強く意識した形で部分情報や将来情報を説明していくことが重要であるとの認識が企業に高まってきてい

ることが窺える。

その一方で、情報公開における競合間「横並び」の傾向が観察できた。単に外部からの要請に従い、受身的かつ消極的な姿勢で情報公開に臨んでいる企業の存在が指摘されよう。「競合他社と比較して見劣りしない程度」を基準として、形式を整える形で情報を公開している企業があることが明らかになった。

企業や、産業クラスター、六次産業化事業体の事業体関係者（従業員）やコーディネーター、学識者に対するインタビュー調査からは、組織内における管理会計情報共有が組織構成員に与える影響が多少ではあるが明らかになった。

管理会計情報を共有することが企業 - ステイクホルダー間で信頼関係を構築し、その信頼がステイクホルダーの価値創造をもたらすような行動を導き、企業の価値創造も導く。管理会計情報の共有と企業業績の向上・企業価値の創造間の間接的な因果関係は、「組織文化」、そして「信頼」の概念を介することで立証可能であることが指摘できた。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

西村三保子(2016)「医薬品企業におけるCSR活動に関する一考察」『産業経理』第76巻第2号(掲載予定)

西村三保子(2015)「企業価値創造のストーリーと管理会計情報の共有」『経済研究』(明治学院大学)第150号、pp.45-60

西村三保子(2013)「管理会計情報の共有が組織構成員の行動に与える影響に関する考察」『会計』第183巻第3号、pp.361-375

西村三保子(2013)「管理会計情報の有用性認知に対する組織文化の影響」『経済研究』(明治学院大学)第146号、pp.1-9

西村三保子(2012)「管理会計情報の共有

がもたらす従業員の士気高揚・知識創発 - 京セラの事例 - 」『産業経理』第72巻第2号、pp.111-123

6 . 研究組織

(1)研究代表者

西村 三保子 (NISHIMURA, Mihoko)

明治学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：80587288